

【配布資料】

イオンの環境マネジメントシステム 成果と課題



「イオンのecoプロジェクト」、
よりよい2020年に向けて、あなたとスタートです。

平成25年2月26日
イオン株式会社
グループ環境・社会貢献部
中ノ 理子

- ・ イオンの環境・社会貢献活動
- ・ イオンの環境マネジメントシステム
- ・ 当社のEMSの特徴
- ・ 取組の成果
- ・ 課題
- ・ めざすもの

・イオンの環境・社会貢献活動

イオンの概要



- ・設立 1926年(大正15年)9月
- ・資本金 1,990億54百万円
- ・売上高 5兆2061億円(連結)
- ・関連企業 約200社
- ・店舗数 合計15,008店舗/カ所

業態	店舗数	業態	店舗数
総合スーパー	590	専門店	3,424
スーパーマーケット	1,537	金融	460
ディスカウントストア	134	サービス	1,384カ所
ホームセンター	124	ドラッグストア	2,795
コンビニエンスストア	4,138	駐在員事務所	2カ所
その他(小売)	420		

* 連結子会社、持分法適用関連会社を含む 2012年2月現在

イオンの事業内容

イオンは、国内外の約200社のグループ企業と、30万人を超える従業員が一体となり地域の特性に合わせた快適なショッピングと便利なサービスを提供しています。暮らしをサポートする多彩な機能を備え、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。

サービス事業

ショッピングセンターを安全・快適にご利用いただく多様なサービスを展開しています。



ドラッグ・ファーマシー事業
専門的な知識と心のこもったサービスで健康な暮らしを支えています。

GMS(総合スーパー)事業

ライフスタイル提案型の売場でお客さまの衣食住をサポートしています。



ECコマース事業

インターネットなどを活用した新たなショッピングのカタチを提案しています。

総合金融事業

小売業の特性を活かしてお買物に役立つ金融サービスを提供しています。



DS(ディスカウントストア)事業

暮らしの必需品をリーズナブルかつ豊富にラインアップしています。

ディベロッパー事業

地域社会と共生するショッピングセンターづくりを推進しています。



アセアン事業

東南アジア諸国でも地域に根ざした店舗や金融サービスを展開しています。



戦略的小型店事業

毎日の暮らしに欠かせない商品を身近な店舗で提供しています。



SM(スーパーマーケット)事業

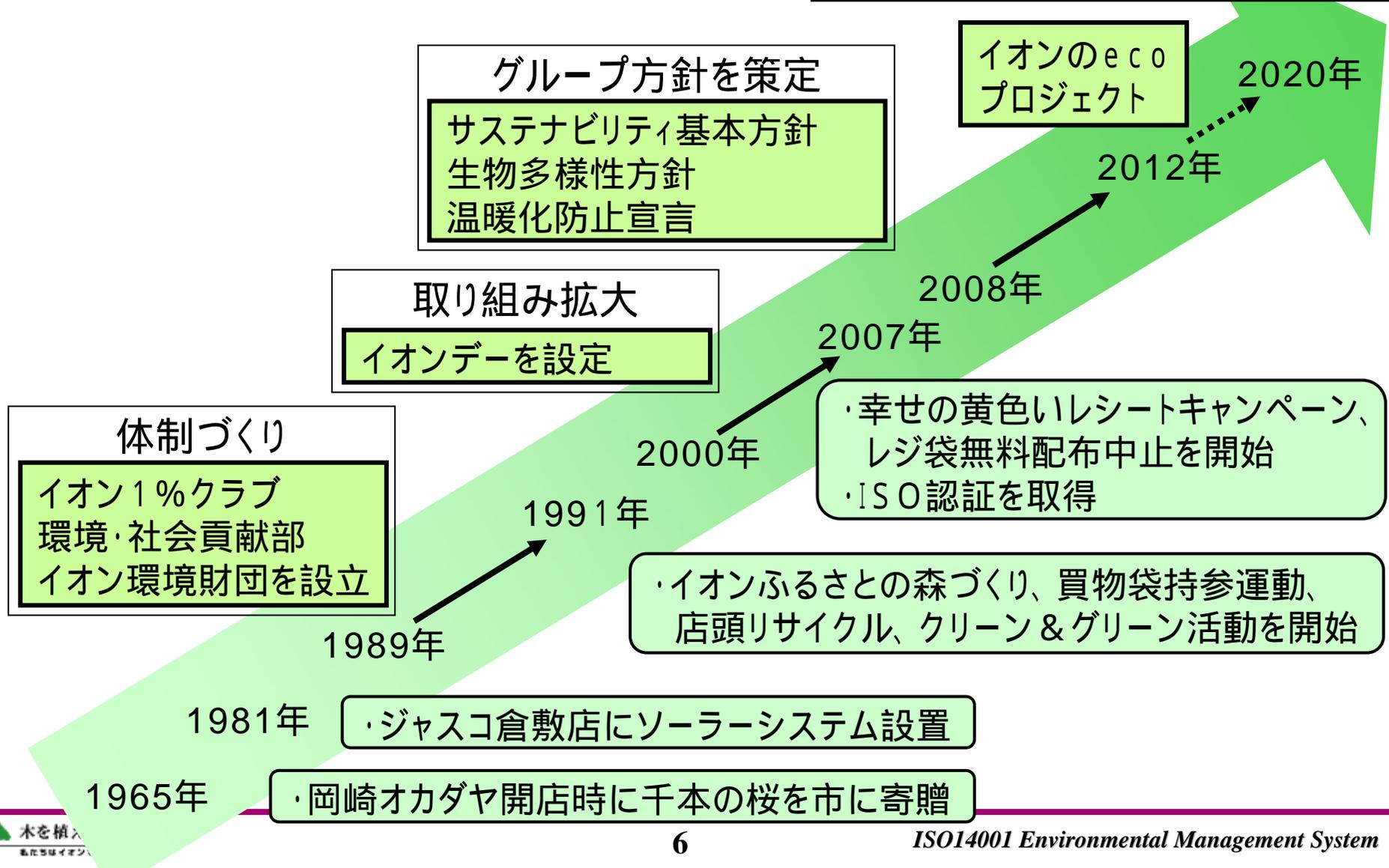
地域に密着した店舗を展開し日々暮らしのお買物を支えています。

中国事業

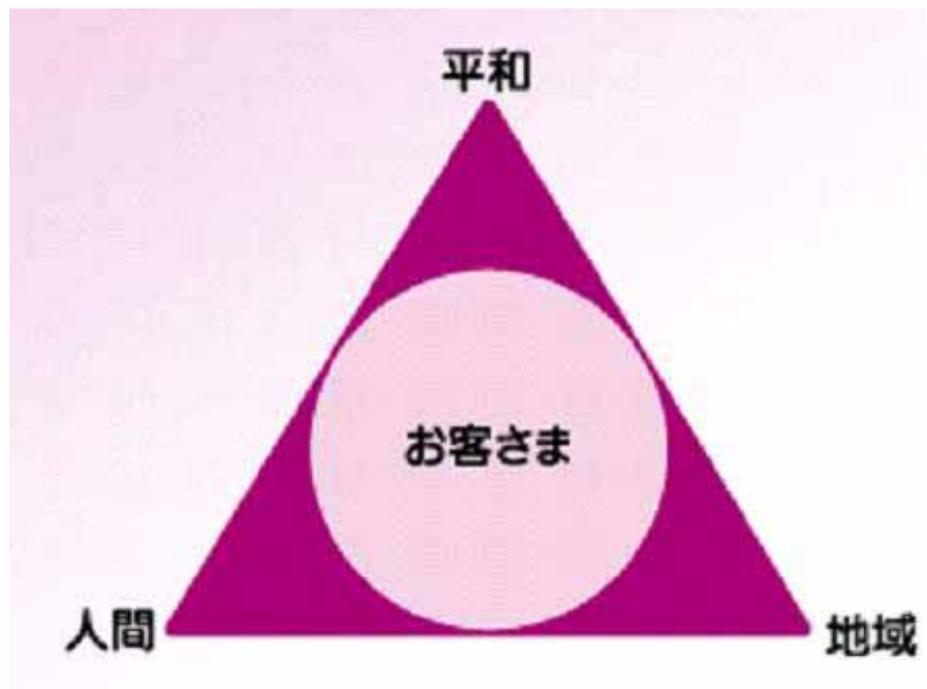
グループの総力をあげ、中国でも幅広い事業を展開しています。



サステナブル経営の実現へ



イオンの基本理念



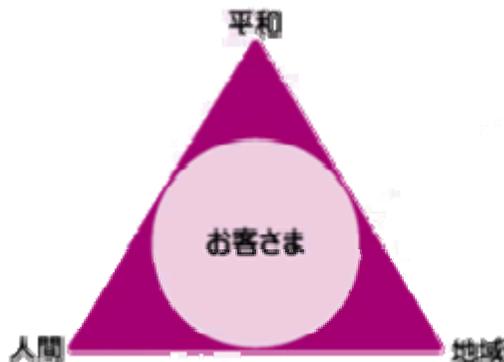
イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。



【イオンの基本理念】

【イオン サステナビリティ基本方針】

ステークホルダとのパートナーシップのもと、

「低炭素社会の実現」 「生物多様性の保全」

「資源の有効利用」 「社会的課題への対応」

を4つの重点課題を柱として、持続可能な社会の実現を目指します。

『イオン温暖化防止宣言』

(2008年3月 公表)

～ 2006年比で2012年に185万トン削減 ～

『イオン生物多様性方針』

(2010年3月 公表)

～ 生態系への環境影響低減と保全 ～



エネルギー新方針『イオンのecoプロジェクト』

(2012年9月スタート)

・ イオンの環境
マネジメントシステム

1. イオングループ14001認証取得企業



イオン(株)
イオンリテール(株)
イオンスーパーセンター(株)
マックスバリュ南東北(株)
マックスバリュ北東北(株)
マックスバリュ関東(株)
マックスバリュ中京(株)
マックスバリュ長野(株)
マイックスバリュ北陸(株)
イオンアイビス(株)
まいばすけっと(株)
マックスバリュ東北(株)
イオンフードサプライ(株)
マックスバリュ西日本(株)
マックスバリュ中部(株)

イオンモール(株)
イオン九州(株)
イオンクレジットサービス(株)
イオン琉球(株)
マックスバリュ九州(株)
マックスバリュ北海道(株)
イオンディライト(株)
ローラアシュレイジャパン(株)
メガスポーツ(株)
コックス(株)
マックスバリュ東海(株)
生活品質科学研究所(株)
イオン北海道(株)
イオングローバルSCM(株)
広東ジャスコ

2 . 認証取得の目的



- 1) 環境と共生する小売業としてのブランドイメージを確立する。
- 2) 認証取得を通じ、ISO14001対応を基本とする環境マネジメントシステムを構築する。
- 3) 今後予想される環境規制の強化に対応する企業体質を構築する。

3 . 認証取得の経過

(1) 対象範囲

ジャスコ(株) (当時) の、本社、本部、店舗及び各事業所の全組織における、小売業に伴う事業活動、製品、サービス全般を対象とする

(2) 経緯

1999年3月 パイロット店舗で取得 (芸濃、小山)

1999年4月 ISOプロジェクトチーム立ち上げ

2000年6月 全社一括認証

(3) 審査機関 : 日本環境認証機構 (J A C O)

4 . 取得当時の評価



ジャスコ（株）が全社一括で認証取得（JACO広報）

ジャスコは、スーパーストア業態の「ジャスコ」、小商圈対応のスーパーで生鮮品中心の「マックスバリュ」、エブリデー・ロープライスで提供するディスカウントストア業態の「メガマート」など店舗数370、従業員約9万4千人を擁する大手総合小売り業である。

同社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオングループの企業理念のもと、従来から環境保全活動を積極的に展開してきたが、これまで**実施してきた活動を集大成すると共に、全社の体質改善を図るため、環境マネジメントシステムを導入したものである。**

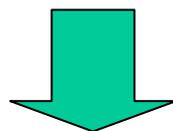
同社の取り組みでは、以前から取り組んでいる牛乳パック・アルミ缶などの回収活動、お買い物袋持参運動、「イオンふるさとの森づくり」植樹活動、環境配慮型商品「共環宣言」の拡大などを有効に活動の中に取り入れ、更にポリ袋の削減に向けた「マイバスケット運動」を展開するなど、全社従業員に徹底した環境教育を実施し、全国の店舗で積極的な取り組みを行っている。**このような全国レベル・大規模な総合小売り業の認証登録としては、国内最大である。**

・ 当社のEMSの特徴

1 . 従業員、拠点の数が多

(2000年店舗数370、従業員数9万4千
2012年540事業所、従業員数約11万)

どうやって浸透させ、運用するのか？

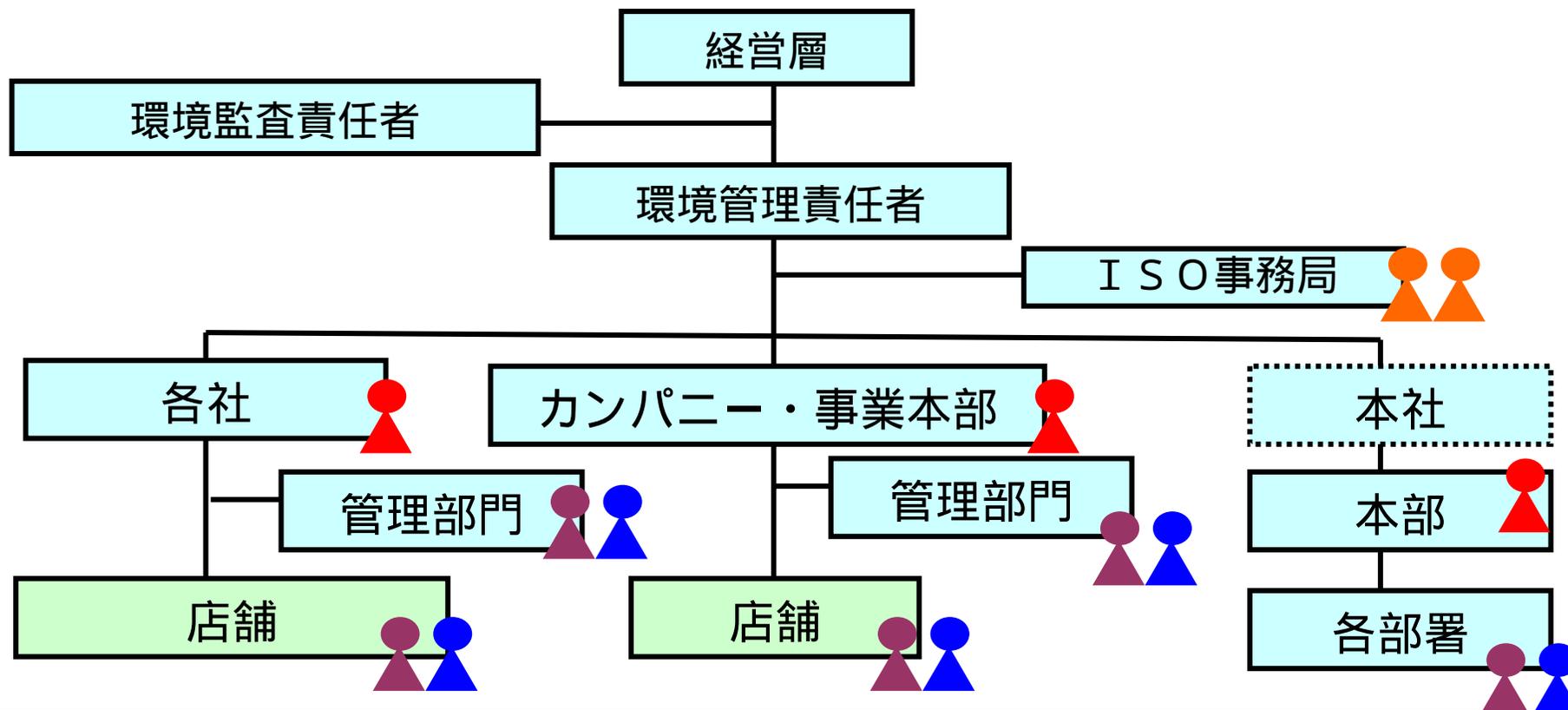


(1) 組織づくり

(2) 教育

(1) 組織づくり

推進組織ごとに、推進責任者、推進担当者を設定。
責任者・担当者を機軸に運用する



(2) 教育

一般教育

- 対象：全従業員
- 方法：映像教材（ 1 0 分程度）、ハンドブック



特別教育：EMS上特に重要な役割を担う者 (力量を必要とする者)

対象	内容	方法	備考
内部監査員	規格の概要、内部監査の考え方・ポイント	集合教育) (社内講師)	100～150人 /年
法律・事故緊急時対応に関わる者	廃棄物(マニフェスト)、油類の取り扱いなど 事故緊急時訓練含む	各店舗で実施が基本、事務局が教材作成	各店舗(部署)で実施力量確認あり (テスト)
カー・各社推進担当者	推進担当としての役割、実務	会議体、現場での指導	随時

* 取得時には、役員、本部長クラスにも別途教育実施

2 . 環境パフォーマンスの管理体制

* エネルギー使用量、廃棄物発生量、資材使用量 . . .

何にも基いて評価するのか？

何に基いて目標を設定するのか？



- 実績把握をする項目、部署を明確にする
- 実績を把握するためのルールづくり

例) 報告ルート : 各店舗 カンパニー 本社

* E X C E Lベースで集約 W E Bから入力し、集約
精度については課題あり

3 . 法律や設備に関する知識、認識強化

- ・ 各店舗の設備の状況が把握できていない
順守すべき法令が確定できない
(条例含む)
- ・ 施設管理業者任せになっている
- ・ 油流出事故等頻発

(1) 現状把握

- ・ 対象となる法令の絞りこみ：
- ・ 設備の洗い出し 特定：
 - 店ごとに順守すべき法令、リスクを特定する仕組み
 - 書式の整備

(2) 運用手順の整備

- ・ マニフェスト管理手順
- ・ 油流出対応手順

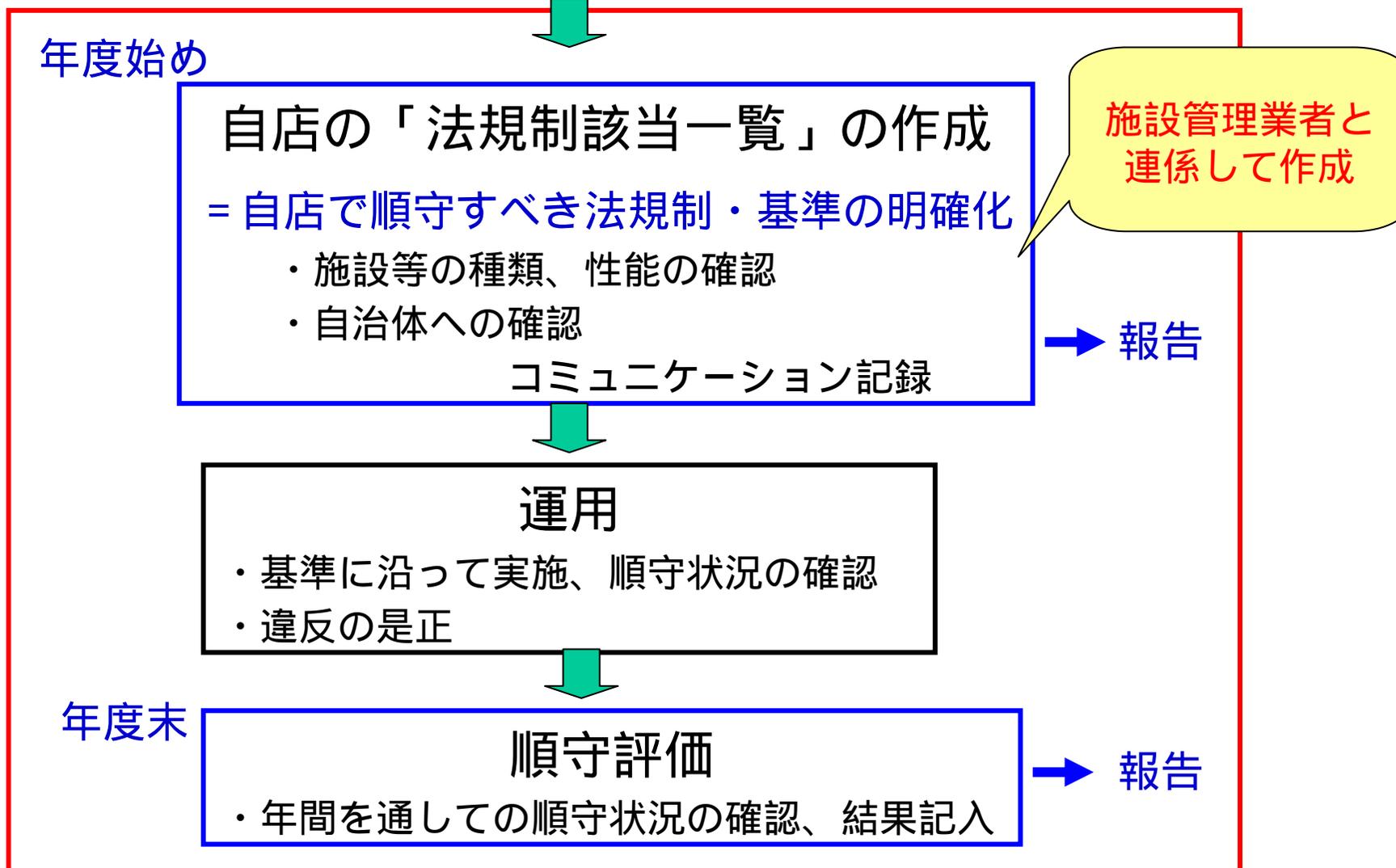
(3) 教育訓練

(4) チェック体制

* 内部監査を中心に

参考) 店別の法規制・リスクの特定ツール

書式の改訂 (事務局)



【参考：内部監査について】



内部監査対象：全店、全部署

頻度・方法：年1回以上、相互監査
チェックリストに基づいて実施

監査員：原則2名以上
監査員リーダー（監査2回以上経験者）＋監査員

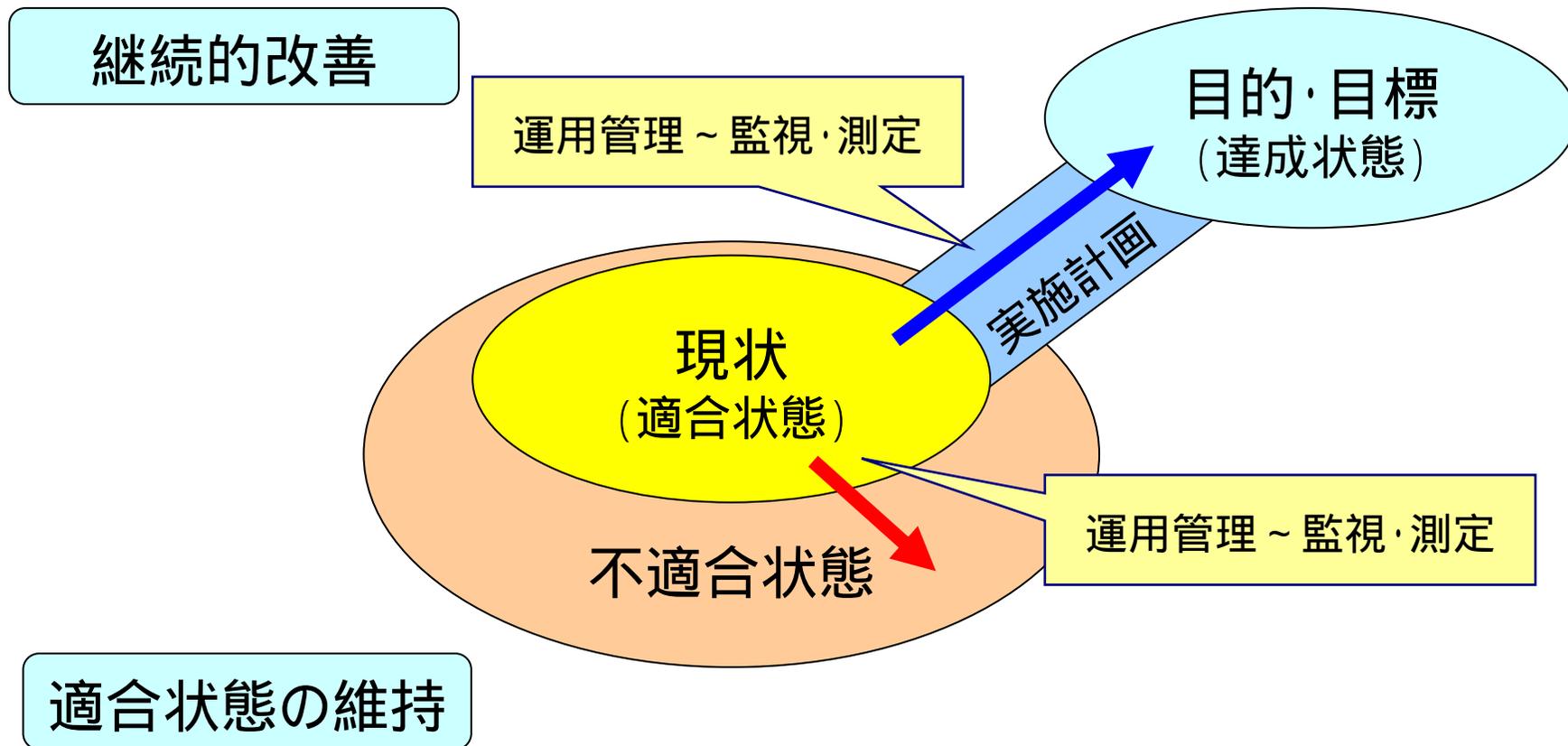
時間：店舗：1～3時間程度
本社各部署：1時間
本社、カンパニー等：3時間

* 監査員の要件

* 「内部監査員養成セミナー」を受講・修了した者
上記に相当すると認められるセミナー受講すること

. 取組の成果

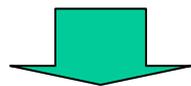
取組の成果：継続的改善と運用管理



1. より良くする活動（継続的改善）

目的・目標への取組

一生懸命「いいこと」をやる



「いいこと」を計画的に実行、実績を把握、効果を検証し、公表する

「イオン温暖化防止宣言」と実績 ～ 2012年に2006年対比で185万トン削減～

2012年度削減目標の185万t-CO₂削減を
2011年度に208万t-CO₂削減で達成



取り組みの内容

- ・エコストア開発
- ・省エネ運営 & 意識付け
- ・省エネ投資
- ・環境配慮型商品の販売
- ・包装資材の軽量化
- ・輸送手段の変更
- ・植樹活動
- ・レジ袋削減
- ・CO₂排出権の購入

2 . いい状態を維持する活動（適合状態の維持）

： 順法、事故予防

（ 1 ） 運用の定着

- ・ 定期的な訓練の実施 適切な対応
- ・ 廃棄物：
事業所の日常管理は概ね定着
イレギュラー対応 問い合わせが来るようになった

（ 2 ） 施設の設置基準の定着：防油堤など

- ・ 重大事故の減少

・ 課 題

1 . 認証取得後の「継続」の難しさ

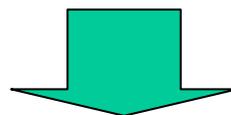
- ・ 「認証を取得する」ことを優先 「特別なもの」？
- ・ 社内の関心が薄れる

(1) 「 I S O = 業務そのもの 」 という認識定着

・ 目標設定 ・ 教育

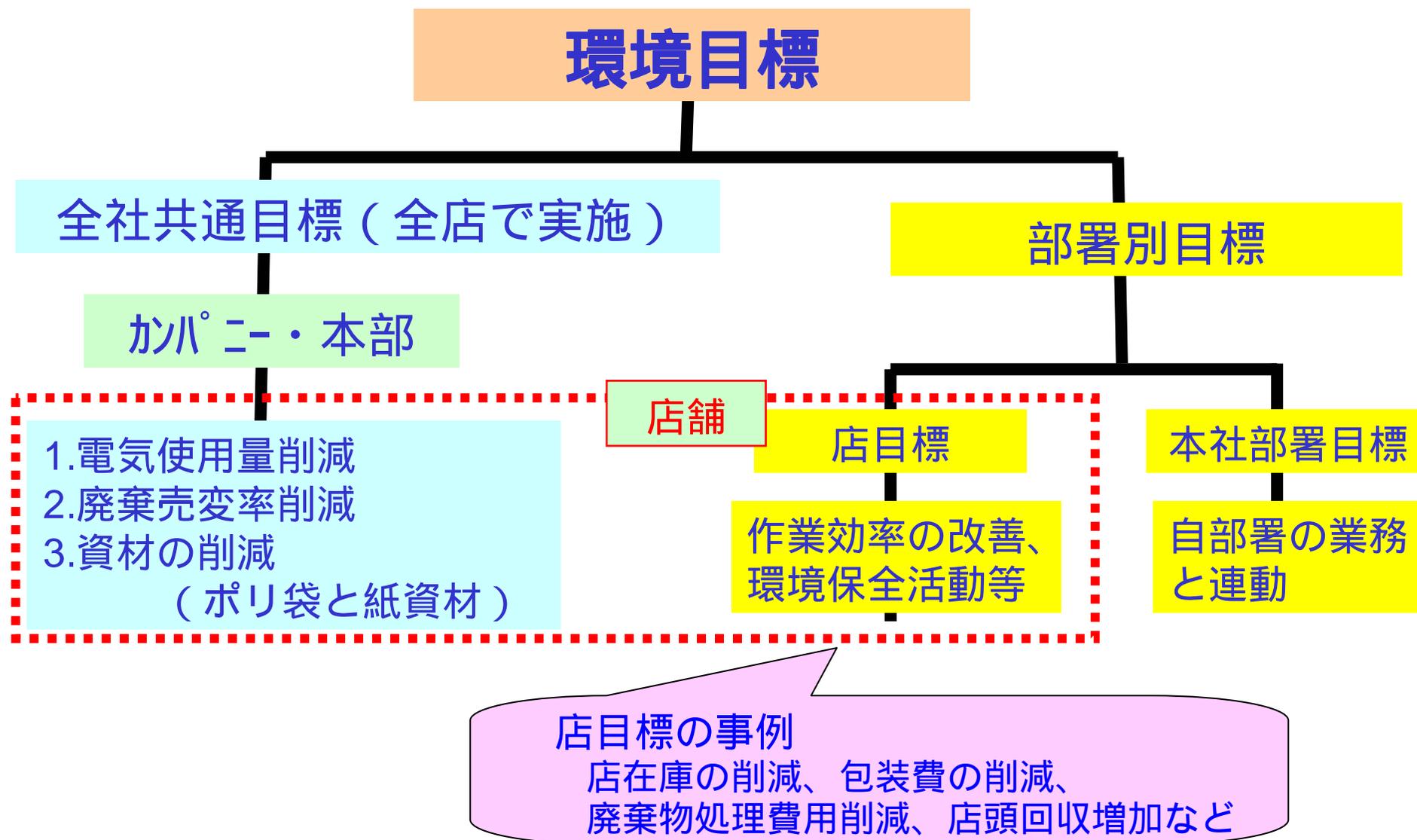
(2) 日常の業務プロセスとの連動

(3) 運用の簡易化



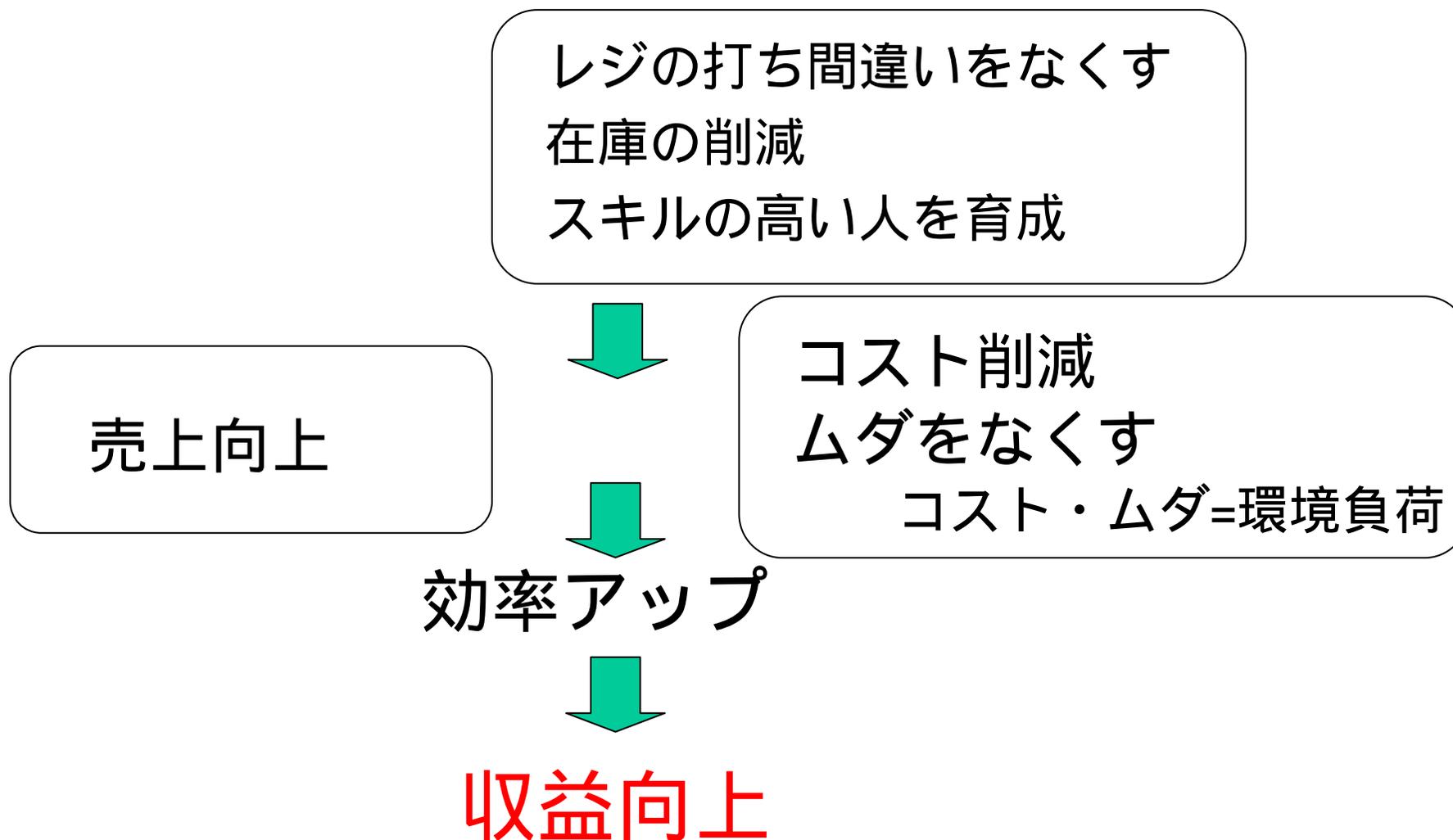
好事例の共有

(1) 「ISO = 業務そのもの」という認識定着



(1) 「ISO = 業務そのもの」という認識定着

【本業での課題 環境目標】



(1) 「ISO = 業務そのもの」という認識定着

【本社の事例】

部署名	目標内容
教育部門	専門スキルを持った人材の育成 * 商品加工技術
人事部門	本社の時間外労働時間削減
秘書部門	秘書マニュアル作成・運用による業務効率化
広報部門	環境・社会貢献活動の広報活動の推進
品質管理部門	商品の撤去件数の削減
商品部門	環境に良い影響を与える商品の拡販 環境負荷の少ない提供方法の拡大

他部門との関係

- ・ 監査部門：監査項目と連動
例) 内部監査で指摘されたことが是正されているか
- ・ 教育部門：教育カリキュラムに組み入れる
例) 新任人事総務課長セミナー
- ・ 衛生管理部門：テナントの排水管理の状況確認

日常業務での運用

- ・ 管理部門の巡回指導項目に I S O 関連の項目を組み込む

運用の簡易化

- ・ 規定、書式の統廃合
- ・ 取組事項の絞込み
 - 目標：営業に直結した電気・資源・廃棄売変
- ・ 運用の効率化：電子マニフェスト導入推進
- ・ 「環境影響評価」

2. マネジメント上の問題

- ・「不適合」に対する原因追究が十分でなく、対策が有効なものになっていない。
- ・目標達成のための行動計画が具体的でない場合がある。
- ・内部監査で指摘がない方がいい
「問題がない」ことにしてしまう
- ・事業所ごとの格差

(1) 考え方を伝える

(例) 内部監査の考え方

しっかり見て問題を改善を図る。

昨年からの改善度合いを確認する。

運用変更・重大法違反の遵守状況確認

店舗の好取組を吸上げ水平展開する。

(2) 重点支援

課題のある事業所・業態を重点的に支援する

新会社、新業態の支援

特定の事業所の支援

・内部監査、担当者の育成

. めざすもの

経営戦略、組織の変化への対応

新業態、新しいビジネスモデル

業態特性に合ったEMSの確立が必要

分社化した企業の支援

ISOを通じてサポート

内部監査、パフォーマンス管理

めざすべき方向性

個々の企業単位でなく、海外含むグループとしてのマネジメント体制が必要

* K P I（2011年策定）を軸に管理

グループ各社共通の取組・各社独自の取組

サプライチェーン、バリューチェーンの管理

イオンの大きさ、影響力

日々のいのちとくらしを、「夢のある未来」へ。



ご清聴ありがとうございました